

平成30年度

東京都高速電車事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成30年度東京都高速電車事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和元年8月8日

東京都監査委員	清	水	やすこ
同	神	林	茂
同	友	渕	宗 治
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成30年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度東京都高速電車事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和元年6月5日から同年8月8日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された高速電車事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(事業概要)

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行う事業であり、東京の都市活動や都民生活に欠かせない公共交通機関として重要な役割を担っている。

平成30年度における事業規模については、4路線合わせた営業キロは計109.0kmとなっており、最も早い昭和35年に開業した浅草線は、西馬込から押上間(20駅)で営業しており、営業キロ数は18.3kmと4路線で最短である。次に、昭和43年開業の三田線は、現在、目黒から西高島平間(27駅)で営業しており、営業キロ数は26.5kmである。昭和53年開業の新宿線は、新宿から本八幡間(21駅)で営業しており、営業キロ数は23.5kmである。平成3年に開業した大江戸線は、都庁前から光が丘間(38駅)で営業しており、営業キロ数は40.7kmと4路線で最長である。

局は、東京における基幹的な公共交通機関として、高速電車事業において、平成28年2月に「東京都交通局経営計画2016」(以下「経営計画」という。計画期間:平成28年度から令和3年度まで)を策定し、安全・安心を最優先に、質の高いサービスの提供や東京の発展に貢献するために様々な取組を進めてきた。さらに、事業環境が変化する中で、的確な対応を図っていくため、平成31年1月に「東京都交通局経営計画2019」(計画期間:令和元年度から令和3年度まで)を策定し、今後は、ICTや新技術活用も図りながら、利用者に信頼され支持される都営交通の実現を目指すとしている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	138,208	143,869	146,773	149,714	152,996
営業損益	16,750	19,508	25,969	26,570	27,016
経常損益	18,753	25,856	32,870	34,043	35,175
資産合計	1,568,136	1,555,039	1,560,337	1,552,303	1,571,649
負債合計	1,388,138	1,344,699	1,311,878	1,264,620	1,238,598
うち固定負債	875,108	852,197	807,065	779,256	746,393
資本合計	179,998	210,340	248,459	287,682	333,051
剰余金	△ 253,771	△ 227,914	△ 195,003	△ 160,818	△ 124,169
うち当年度未処理欠損金	354,771	327,530	294,618	260,434	223,784

平成30年度における乗車人員については、10億2,982万余人(1日平均282万余人)で、前年度に比べて2,529万余人(2.5%、1日平均6万余人)増加している。こうした乗車人員の増加により、高速電車事業における営業収益が増加傾向であることにより営業損益も改善している。また、企業債平均利率の低下等による支払利息等の減を受け、営業外費用が減少したことなどから、経常損益も改善している。

次に財政状態について見てみると、鉄道施設の減価償却が大きいものの債券増による固定資産の増加や譲渡性預金などの流動資産が増加しているため、資産合計は微増となっている。

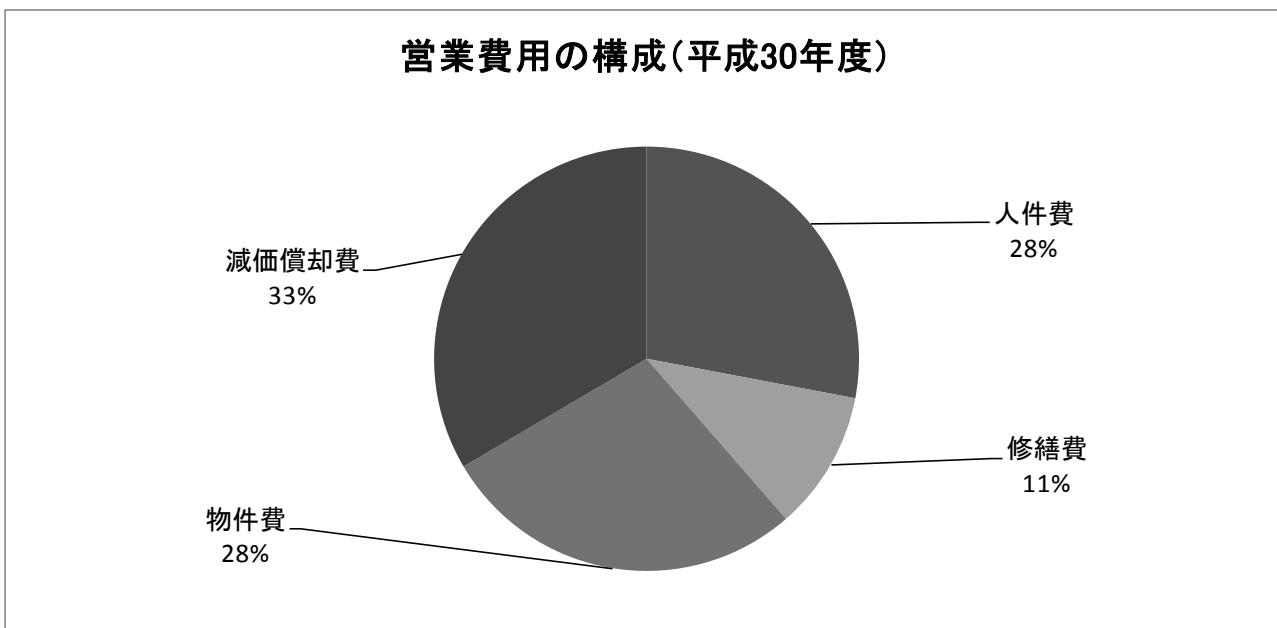
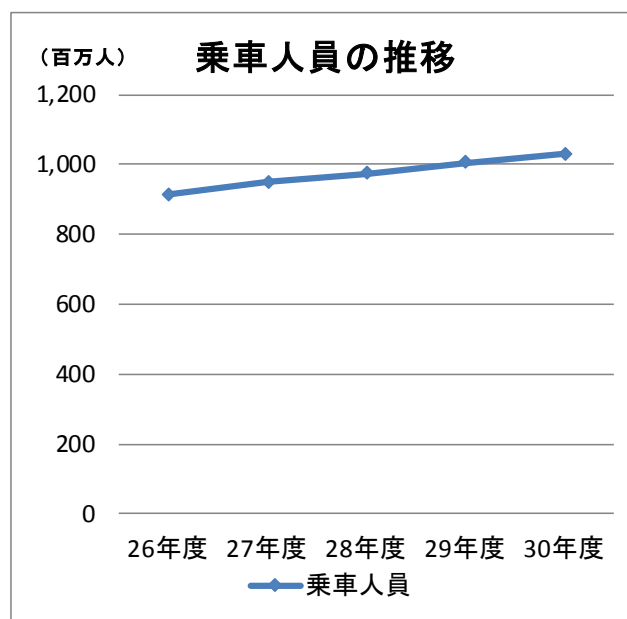
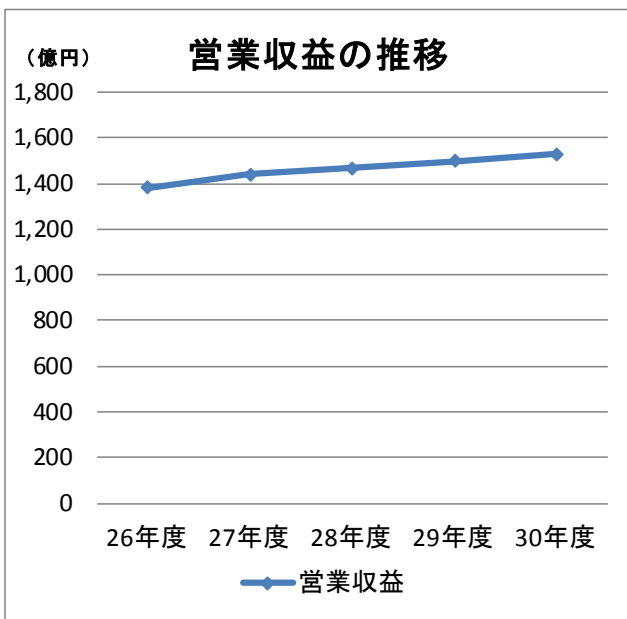
さらに負債合計については、企業債の償還が進んだことにより減少する一方、資本合計は当年度未処理欠損金の減により剰余金が着実に増加している。

このように、平成30年度における主要な経営指標は改善を示しており、安定的に好調を維持している。

今後についても、局は経営計画において、乗車料収入の増加や費用の低減等を図ることで、経常損益を毎年250億円程度の黒字で推移させるとともに、累積欠損金の削減に努めるとしている。累積欠損金は、平成30年度において、351億余円の経常利益と特別利益を合わせた純利益366億余円を累積欠損金削減のために補填しているが、いまだ未処理欠損金が2,237億余円、長期債務が6,903億余円あることから、その解消を進める必要がある。

また、局は今後も、新宿線及び浅草線へのホームドア整備など、更なる安全対策を進めていくほか、まちづくりと連携し、泉岳寺駅の大規模改良を行うなど、沿線地域発展に資する投資も見込まれる。さらに、乗車人員の増加に対応するための車両増備や、東京を訪れる外国人旅行客の増加等の要因により多様化する乗客ニーズに対応するため、操作性の高い多言語対応券売機を導入するなど、引き続き設備投資を積極的に行う事業環境におかれている。

したがって、より一層、効率的な事業運営を行い、経営基盤の強化に努めていく必要がある。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	138,208	143,869	146,773	149,714	152,996
営業費用	121,458	124,361	120,803	123,144	125,979
営業損益	16,750	19,508	25,969	26,570	27,016
営業外収益	12,657	15,644	17,225	14,873	14,011
うち一般会計補助金	2,498	5,241	4,991	4,638	4,273
うち長期前受金戻入	9,154	9,225	9,145	9,154	9,402
営業外費用	10,654	9,296	10,324	7,401	5,852
うち企業債利息等	10,048	8,478	7,519	6,520	5,735
経常損益	18,753	25,856	32,870	34,043	35,175
特別利益	2,879	0	40	988	1,474
特別損失	3,054	0	-	847	-
当年度純損益	18,577	25,856	32,911	34,184	36,649
総費用対総収益比率(%) (注1)	87.9	83.8	79.9	79.4	78.2
営業収益営業利益率(%) (注2)	12.1	13.6	17.7	17.7	17.7
給与費(百万円)	31,351	31,807	32,787	33,310	33,370
職員数(人) (注3・4)	3,393(171)	3,390(154)	3,419(130)	3,493(95)	3,485(82)
平均年齢(歳) (注3・5)	43歳7月	43歳11月	44歳1月	44歳3月	44歳11月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,433	7,526	7,612	7,568	7,706
乗車人員(百万人)	914	950	973	1,004	1,029
年間走行キロ(百万km)	118	119	120	121	122
走行キロ当たり経常収入(円) (注7)	1,274.1	1,335.9	1,362.3	1,354.8	1,364.2
走行キロ当たり運送原価(円) (注8)	1,115.8	1,119.3	1,089.3	1,074.6	1,076.9
乗車効率(%) (注9)	43.9	45.1	45.7	46.8	47.9

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在であり、職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む)

(注7) 走行キロ当たり経常収入＝経常収益÷年間走行キロ

(注8) 走行キロ当たり運送原価＝経常費用÷年間走行キロ

(注9) 乗車効率＝{延人キロ÷(年間走行キロ×平均定員数)}

(注10) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	152,996	149,714	3,281	2.2	乗車人員の増加による運輸収益の増
運輸収益	143,693	140,277	3,416	2.4	
運輸雑収	9,302	9,437	△ 135	△ 1.4	
営業費用	125,979	123,144	2,835	2.3	固定資産除却費の増
人件費	35,250	35,327	△ 77	△ 0.2	
修繕費	13,382	12,572	809	6.4	
物件費	35,172	32,460	2,711	8.4	
減価償却費	42,174	42,783	△ 608	△ 1.4	
営業損益	27,016	26,570	445	1.7	—
営業外収益	14,011	14,873	△ 861	△ 5.8	受託工事の減
受取利息及び配当金	96	93	2	3.0	
受託工事収入	21	787	△ 766	△ 97.2	
一般会計補助金	4,273	4,638	△ 364	△ 7.9	
長期前受金戻入	9,402	9,154	247	2.7	
雑収益	217	199	18	9.1	
営業外費用	5,852	7,401	△ 1,548	△ 20.9	企業債利率の低下による減
支払利息及び企業債取扱諸費	5,735	6,520	△ 784	△ 12.0	
受託工事費	21	787	△ 766	△ 97.2	
雑支出	95	93	2	2.5	
経常損益	35,175	34,043	1,132	3.3	—
特別利益	1,474	988	485	49.2	環境安全対策引当金取崩の皆増
特別損失	—	847	△ 847	△ 100	土地売却損の皆減
当年度純損益	36,649	34,184	2,465	7.2	—
前年度繰越欠損金	260,434	294,618	△ 34,184	△ 11.6	前年度純利益の充当
当年度未処理欠損金	223,784	260,434	△ 36,649	△ 14.1	当年度純利益の充当

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固 定 資 産	1,416,120	1,390,981	1,372,641	1,364,325	1,377,404
うち投資その他の資産	23,545	23,595	25,915	39,043	53,564
流 動 資 産	152,015	164,057	187,696	187,978	194,244
資 産 合 計	1,568,136	1,555,039	1,560,337	1,552,303	1,571,649
固 定 負 債	875,108	852,197	807,065	779,256	746,393
うち企業債	394,735	368,609	322,195	295,601	263,337
流 動 負 債	75,110	61,829	81,508	68,146	79,822
うち企業債	46,572	31,125	51,413	31,594	37,264
繰 延 収 益	437,919	430,672	423,303	417,218	412,382
負 債 合 計	1,388,138	1,344,699	1,311,878	1,264,620	1,238,598
資 本 金	433,769	438,254	443,462	448,501	457,220
剰 余 金	△ 253,771	△ 227,914	△ 195,003	△ 160,818	△ 124,169
うち当年度未処理欠損金	354,771	327,530	294,618	260,434	223,784
資 本 合 計	179,998	210,340	248,459	287,682	333,051
負 債 資 本 合 計	1,568,136	1,555,039	1,560,337	1,552,303	1,571,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	59,500	66,991	66,336	69,561	72,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,068	10,304	1,807	△ 45,612	△ 75,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,110	△ 38,009	△ 21,726	△ 38,931	△ 18,471
資 金 増 減 額	△ 678	39,286	46,417	△ 14,982	△ 20,849
資 金 期 首 残 高	69,329	68,651	107,938	154,356	139,373
資 金 期 末 残 高	68,651	107,938	154,356	139,373	118,524
経営資本営業利益率(注1)	1.1	1.3	1.7	1.8	1.8
経営資本回転率(回)(注2)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
流動比率(注3)	202.4	265.3	230.3	275.8	243.3
自己資本構成比率(注4)	39.4	41.2	43.1	45.4	47.4
固定長期適合率(注5)	96.6	95.0	94.8	93.8	94.2
有形固定資産減価償却率(注6)	45.4	46.7	47.7	48.9	49.6
企業債残高対料金収入比率(注7)	341.7	296.8	272.1	233.2	209.2
企業債平均利率(注8)	2.2	2.0	1.9	1.9	1.8

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産））

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷運輸収益

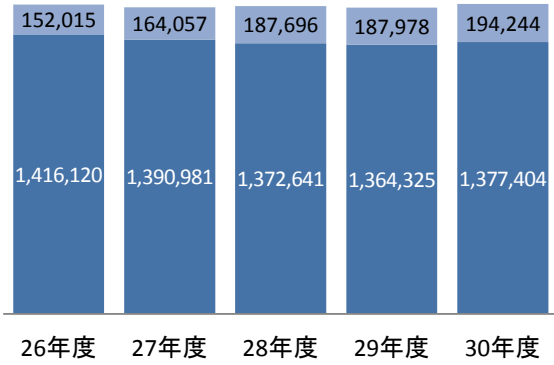
(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高+期末企業債残高)÷2}

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

資産の推移

■ 固定資産 ■ 流動資産

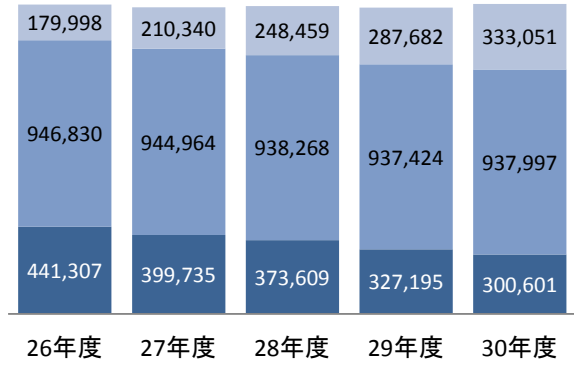
(百万円)



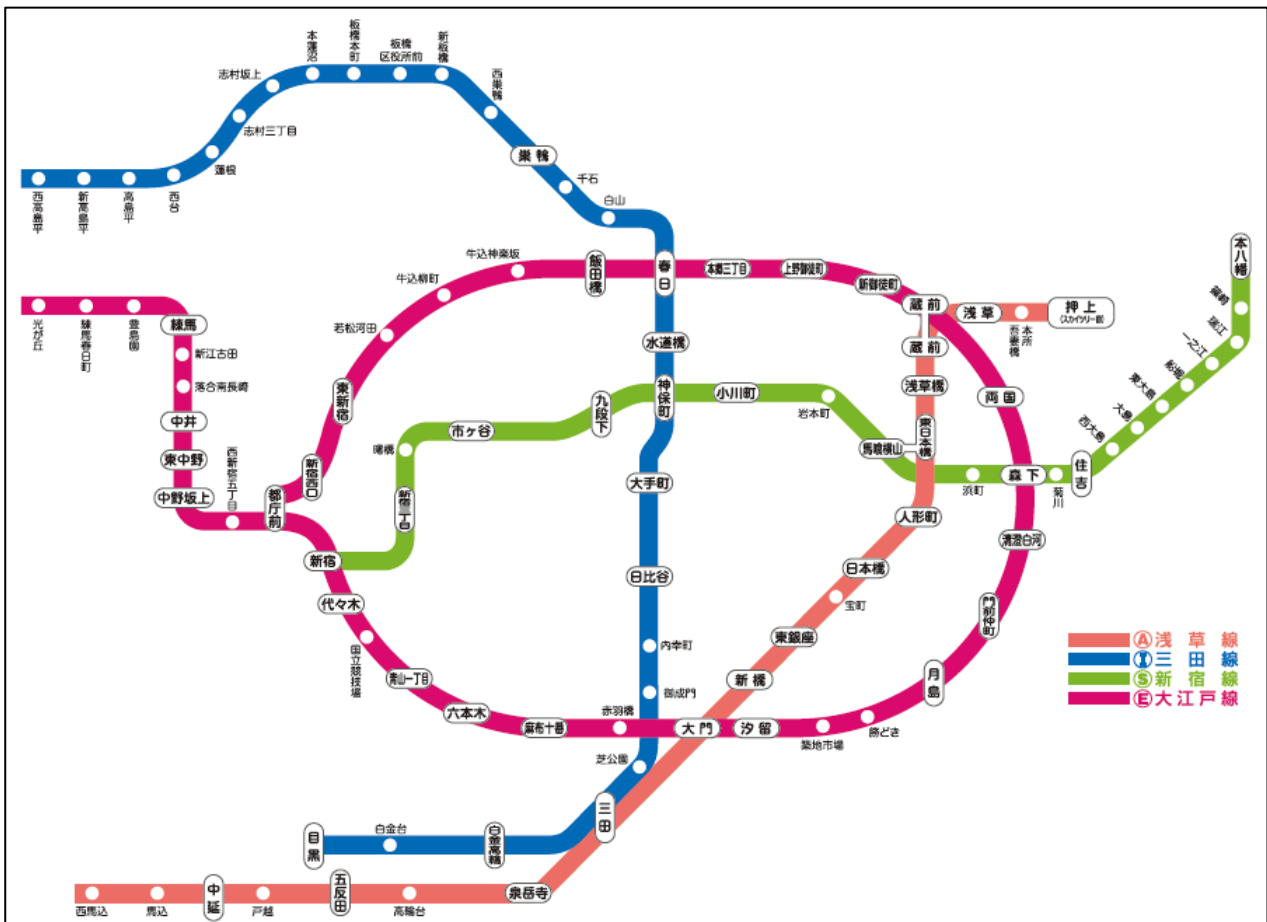
負債・資本の推移

■ 企業債 ■ その他負債 ■ 資本合計

(百万円)



(参考) 都営地下鉄路線図



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定資産	1,377,404	87.6	1,364,325	87.9	13,079	1.0	
有形固定資産	1,322,276	84.1	1,323,366	85.3	△ 1,089	△ 0.1	
土地	131,194	8.3	131,196	8.5	△ 1	△ 0.0	
建物	13,675	0.9	14,232	0.9	△ 557	△ 3.9	
建物	31,563	2.0	31,483	2.0	80	0.3	
減価償却累計額	△ 17,888	△ 1.1	△ 17,251	△ 1.1	△ 637	3.7	
線路設備	1,025,627	65.3	1,043,849	67.2	△ 18,222	△ 1.7	線路設備の減価償却による有形固定資産の減
線路設備	1,798,077	114.4	1,789,118	115.3	8,958	0.5	
減価償却累計額	△ 772,450	△ 49.1	△ 745,269	△ 48.0	△ 27,181	3.6	
電路設備	50,247	3.2	46,673	3.0	3,573	7.7	
電路設備	147,815	9.4	141,949	9.1	5,865	4.1	
減価償却累計額	△ 97,568	△ 6.2	△ 95,276	△ 6.1	△ 2,291	2.4	
その他構築物	526	0.0	539	0.0	△ 13	△ 2.5	
その他構築物	4,852	0.3	4,835	0.3	17	0.4	
減価償却累計額	△ 4,326	△ 0.3	△ 4,295	△ 0.3	△ 30	0.7	
車両	42,334	2.7	34,571	2.2	7,762	22.5	
車両	175,974	11.2	173,983	11.2	1,991	1.1	
減価償却累計額	△ 133,640	△ 8.5	△ 139,411	△ 9.0	5,771	△ 4.1	
機械装置	29,249	1.9	28,769	1.9	480	1.7	
機械装置	136,664	8.7	134,896	8.7	1,767	1.3	
減価償却累計額	△ 107,414	△ 6.8	△ 106,127	△ 6.8	△ 1,287	1.2	
工具、器具、備品	7,542	0.5	7,164	0.5	378	5.3	
工具、器具、備品	23,671	1.5	24,550	1.6	△ 878	△ 3.6	
減価償却累計額	△ 16,129	△ 1.0	△ 17,386	△ 1.1	1,257	△ 7.2	
リース資産	6	0.0	—	—	6	—	
リース資産	9	0.0	—	—	9	—	
減価償却累計額	△ 2	△ 0.0	—	—	△ 2	—	
建設仮勘定	18,007	1.1	12,325	0.8	5,681	46.1	
関連有形固定資産分担額	3,479	0.2	3,533	0.2	△ 53	△ 1.5	
関連有形固定資産分担額	8,094	0.5	8,064	0.5	29	0.4	
減価償却累計額	△ 4,615	△ 0.3	△ 4,531	△ 0.3	△ 83	1.8	
関連リース資産分担額	385	0.0	511	0.0	△ 125	△ 24.5	
関連リース資産分担額	804	0.1	762	0.0	42	5.6	
減価償却累計額	△ 418	△ 0.0	△ 250	△ 0.0	△ 167	66.9	
無形固定資産	1,563	0.1	1,915	0.1	△ 351	△ 18.3	
地上権	5	0.0	11	0.0	△ 5	△ 50.0	
電話施設利用権	6	0.0	6	0.0	0	0	
鉄道連絡通行施設利用権	34	0.0	38	0.0	△ 4	△ 12.3	
駅施設利用権	3	0.0	3	0.0	0	△ 13.6	
その他無形固定資産	1,479	0.1	1,805	0.1	△ 325	△ 18.0	
関連無形固定資産分担額	23	0.0	30	0.0	△ 7	△ 25.0	
関連リース資産分担額	12	0.0	19	0.0	△ 6	△ 35.6	
投資その他の資産	53,564	3.4	39,043	2.5	14,520	37.2	
株式	3,362	0.2	3,362	0.2	0	0	高速道路債などの債券(長期)の購入による投資その他の資産の増
出資	1,162	0.1	1,162	0.1	0	0	
債券	39,779	2.5	25,259	1.6	14,519	57.5	
その他投資	9,110	0.6	9,110	0.6	0	0.0	
関連投資その他の資産分担額	149	0.0	149	0.0	0	0	
流動資産	194,244	12.4	187,978	12.1	6,266	3.3	
現金及び預金	118,524	7.5	139,373	9.0	△ 20,849	△ 15.0	大口定期預金の減による預金の減
現金	930	0.1	920	0.1	9	1.1	
預金	117,593	7.5	138,452	8.9	△ 20,859	△ 15.1	
未収金	18,547	1.2	15,096	1.0	3,451	22.9	
営業未収金	7,483	0.5	6,766	0.4	717	10.6	
営業外未収金	1,854	0.1	2,695	0.2	△ 840	△ 31.2	
その他未収金	8,526	0.5	5,635	0.4	2,891	51.3	
未収消費税及び地方消費税還付金	683	0.0	—	—	683	—	
有価証券	47,034	3.0	22,719	1.5	24,315	107.0	譲渡性預金残高の増による有価証券の増
貯蔵品	2,471	0.2	2,368	0.2	102	4.3	
前払費用	152	0.0	43	0.0	108	251.0	
前払金	7,479	0.5	8,348	0.5	△ 868	△ 10.4	
未収収益	14	0.0	12	0.0	2	21.1	
その他流動資産	20	0.0	16	0.0	4	24.8	
資産合計	1,571,649	100	1,552,303	100	19,346	1.2	—

(単位：百万円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固 定 負 債	746,393	47.5	779,256	50.2	△ 32,862	△ 4.2	
企 業 債	263,337	16.8	295,601	19.0	△ 32,264	△ 10.9	償還期限が1年を超えて到来する企業債残高の減
建設改良費等財源充当企業債	236,726	15.1	269,680	17.4	△ 32,954	△ 12.2	
地下鉄特例債	26,611	1.7	25,920	1.7	690	2.7	
長期借入金	245,000	15.6	245,000	15.8	0	0	
一般会計長期借入金	155,000	9.9	155,000	10.0	0	0	
他会計長期借入金	90,000	5.7	90,000	5.8	0	0	
リース債務	247	0.0	389	0.0	△ 141	△ 36.4	
引当金	29,181	1.9	29,638	1.9	△ 456	△ 1.5	
退職給付引当金	28,761	1.8	27,865	1.8	895	3.2	
環境安全対策引当金	420	0.0	1,773	0.1	△ 1,352	△ 76.3	
その他固定負債	208,626	13.3	208,626	13.4	0	0	
割賦未払金	208,626	13.3	208,626	13.4	0	0	
流 動 負 債	79,822	5.1	68,146	4.4	11,676	17.1	
企 業 債	37,264	2.4	31,594	2.0	5,669	17.9	償還期限が1年以内に到来する企業債残高の増
建設改良費等財源充当企業債	35,296	2.2	29,270	1.9	6,026	20.6	
地下鉄特例債	1,967	0.1	2,324	0.1	△ 356	△ 15.3	
リース債務	190	0.0	183	0.0	6	3.4	
未払金	30,141	1.9	24,753	1.6	5,387	21.8	
営業未払金	13,172	0.8	12,721	0.8	451	3.5	
営業外未払金	606	0.0	711	0.0	△ 104	△ 14.7	
その他未払金	14,894	0.9	9,958	0.6	4,935	49.6	
未払消費税及び地方消費税	1,467	0.1	1,362	0.1	105	7.7	
未払費用	371	0.0	409	0.0	△ 38	△ 9.4	
前受金	7,878	0.5	7,352	0.5	525	7.1	
営業前受金	7,870	0.5	7,345	0.5	525	7.2	
その他前受金	7	0.0	7	0.0	0	0.5	
引当金	2,539	0.2	2,394	0.2	144	6.0	
賞与引当金	2,496	0.2	2,354	0.2	142	6.0	
ポイントサービス引当金	43	0.0	40	0.0	2	5.4	
預り金	1,438	0.1	1,457	0.1	△ 18	△ 1.3	
繰 延 収 益	412,382	26.2	417,218	26.9	△ 4,835	△ 1.2	
長期前受金	412,382	26.2	417,218	26.9	△ 4,835	△ 1.2	収益化による長期前受金の減
受贈財産	7,960	0.5	6,786	0.4	1,174	17.3	
受贈財産	10,763	0.7	9,384	0.6	1,378	14.7	
収益化累計額	△ 2,802	△ 0.2	△ 2,598	△ 0.2	△ 204	7.9	
国庫補助金	187,545	11.9	190,651	12.3	△ 3,105	△ 1.6	
国庫補助金	258,635	16.5	257,563	16.6	1,072	0.4	
収益化累計額	△ 71,090	△ 4.5	△ 66,912	△ 4.3	△ 4,178	6.2	
一般会計補助金	203,816	13.0	207,304	13.4	△ 3,488	△ 1.7	
一般会計補助金	281,367	17.9	280,230	18.1	1,137	0.4	
収益化累計額	△ 77,551	△ 4.9	△ 72,925	△ 4.7	△ 4,626	6.3	
工事負担金	2,596	0.2	2,665	0.2	△ 69	△ 2.6	
工事負担金	7,259	0.5	7,219	0.5	39	0.5	
収益化累計額	△ 4,662	△ 0.3	△ 4,554	△ 0.3	△ 108	2.4	
その他補助金等	5,323	0.3	5,541	0.4	△ 218	△ 3.9	
その他補助金等	11,291	0.7	11,255	0.7	36	0.3	
収益化累計額	△ 5,967	△ 0.4	△ 5,713	△ 0.4	△ 254	4.5	
建設仮勘定長期前受金	4,673	0.3	3,788	0.2	884	23.4	
関連長期前受金分担額	465	0.0	479	0.0	△ 14	△ 3.0	
関連長期前受金分担額	738	0.0	738	0.0	0	0	
収益化累計額	△ 272	△ 0.0	△ 258	△ 0.0	△ 14	5.6	
負 債 合 計	1,238,598	78.8	1,264,620	81.5	△ 26,022	△ 2.1	—
資 本 金	457,220	29.1	448,501	28.9	8,719	1.9	
自 己 資 本 金	457,220	29.1	448,501	28.9	8,719	1.9	一般会計出資金の増
剰 余 金	△ 124,169	△ 7.9	△ 160,818	△ 10.4	36,649	△ 22.8	
資 本 剰 余 金	99,615	6.3	99,615	6.4	0	0	当年度純利益による剰余金の増
事業施設受贈財産評価額	518	0.0	518	0.0	0	0	
国庫補助金	48,611	3.1	48,611	3.1	0	0	
一般会計補助金	50,427	3.2	50,427	3.2	0	0	
その他資本剰余金	57	0.0	57	0.0	0	0	
欠 損 金	223,784	14.2	260,434	16.8	△ 36,649	△ 14.1	
当年度未処理欠損金	223,784	14.2	260,434	16.8	△ 36,649	△ 14.1	
資 本 合 計	333,051	21.2	287,682	18.5	45,368	15.8	—
負 債 資 本 合 計	1,571,649	100	1,552,303	100	19,346	1.2	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
高速電車事業収益	178,178	180,068	1,890	101.1	
営業収益	163,418	164,570	1,152	100.7	乗車料収入の増
営業外収益	14,760	14,024	△ 735	95.0	受託工事費の減
特別利益	0	1,474	1,474	-	環境安全対策引当金取崩の皆増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
高速電車事業費	154,306	140,136	14,052	90.8	
営業費用	140,869	129,590	11,161	92.0	
営業外費用	13,437	10,546	2,890	78.5	消費税及び地方消費税の減

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
高速電車事業資本的収入	20,945	16,939	△ 4,005	80.9	
企業債	5,000	5,000	0	100	
一般会計出資金	10,421	8,719	△ 1,702	83.7	建設改良事業の減
国庫補助金	2,613	1,508	△ 1,105	57.7	
一般会計補助金	2,839	1,628	△ 1,211	57.3	
財産収入	0	6	6	-	土地売却益の増
雑収入	71	76	5	108.1	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
高速電車事業資本的支出	106,283	90,339	5,283	10,660	85.0	
建設改良費	59,657	44,209	5,283	10,164	74.1	翌年度繰越額：駅や庁舎の改修工事の実績減 不用額：契約差金などによる減
企業債償還金	31,596	31,594	0	1	100.0	
投資	15,000	14,535	0	464	96.9	不用額：債券購入実績の減
雑支出	30	0	0	30	0	

(注) 当年度の建設改良費のうち、主なものは、以下のとおりである。

- ① 浅草線車両の製造など車両に関するもの（133億余円）
- ② 新宿線東大島駅乗降場上屋改修その他工事など停車場に関するもの（78億余円）
- ③ 新宿線ホームドア製造など電線路に関するもの（75億余円）

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年度から令和3年度までの6か年における経営の方向と、それを実現していくための具体的な取組を示した経営計画を平成28年2月に策定している。

計画期間のうち、平成28年度から平成30年度までの前期3か年については、年次計画が策定されており、後期3か年の年次計画については、前期3か年の達成状況等を踏まえて平成30年度に策定している。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展に貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現に向け、国内外から東京を訪れる多くの人に対し、安全で安定した輸送を提供するとともに、誰もが便利で快適に都営交通を利用できるよう、ハード・ソフト両面からの取組を加速していくとしている。

高速電車事業における主な取組計画及び平成30年度までの実績は以下のとおりである。

（経営計画における主な取組内容）

項目	前期3か年の年次計画及び実績			令和3年度までの到達目標	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
①新宿線へのホームドアの整備	計画	準備工事	—————→	順次整備	全駅整備完了 (令和元年度秋まで)
	実績	準備工事	先行準備	15 駅	—————
②浅草線へのホームドアの整備	計画	仕様検討	準備工事	—————→	ホームドア製作等
	実績	仕様検討	準備工事	—————→	—————
③地下鉄の輸送力の増強	計画	(大江戸線増備)	—————	3 編成	—————
		(新宿線10両編成化) 5 編成	5 編成	—————	4 編成 (令和3年度)
	実績	(大江戸線増備)	—————	3 編成	—————
		(新宿線10両編成化) 5 編成	5 編成	—————	—————
④乗換駅等でのエレベーター整備	計画	順次増設	—————→	—————→	16 駅
	実績	4 駅工事着手	1 駅完了	6 駅完了	—————
⑤地下鉄駅の案内サインの改修	計画	設置基準の改定	順次改修	—————→	東京2020大会関連駅等完了 (令和元年度)
	実績	設置基準の改定	順次改修	—————→	—————
⑥誰もが利用しやすい券売機の導入	計画	(多言語対応券売機等への更新) 順次更新	約110台更新	約250台更新	—————
	実績	(多言語対応券売機等への更新) 131台更新	106台更新	106台更新	(注)
⑦コンシェルジュの配置拡大	計画	4 駅配置拡大	3 駅配置拡大	—————	1 駅配置拡大 (令和2年度)
	実績	4 駅配置拡大	3 駅配置拡大	2 駅配置拡大	—————

(注) 誰もが利用しやすい券売機の導入は平成30年度で終了した。

(2) 各種明細資料

(表1) 路線別運転概要

路線	区間	駅数(駅)	在籍車両(両)	営業キロ(km)	運転キロ(km)
浅草線	西馬込～押上	20	224	18.3	22,545,252
三田線	目黒～西高島平	27	222	26.5	21,188,029
新宿線	新宿～本八幡	21	264	23.5	33,282,362
大江戸線	都庁前～光が丘	38	464	40.7	45,402,852
合計		106	1,174	109.0	122,418,495

(表2) 路線別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線		244,404	255,007	262,381	271,123	279,192	8,069	3.0
三田線		219,208	226,947	233,003	239,972	245,549	5,576	2.3
新宿線		256,194	265,318	272,249	281,931	289,197	7,265	2.6
大江戸線		320,820	334,528	340,771	348,954	356,589	7,634	2.2
合計		914,466	950,158	973,642	1,004,533	1,029,829	25,295	2.5

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表3) 路線別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線		28,605,551	29,938,661	30,648,162	31,520,504	32,495,412	974,908	3.1
三田線		27,350,655	28,343,099	28,958,270	29,555,846	30,254,180	698,334	2.4
新宿線		33,473,235	34,827,773	35,616,526	36,533,161	37,458,629	925,467	2.5
大江戸線		39,723,173	41,559,719	42,101,665	42,667,560	43,485,652	818,092	1.9
合計		129,152,616	134,669,253	137,324,625	140,277,071	143,693,874	3,416,802	2.4

(表4) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員の推移

(単位：千人、%)

路線	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増(△)減	
							人員	率
浅草線	定期	384	397	412	428	440	11	2.8
	定期外	284	299	306	314	324	10	3.2
	計	669	696	718	742	764	22	3.0
三田線	定期	374	386	400	415	425	9	2.2
	定期外	226	233	237	241	247	5	2.5
	計	600	620	638	657	672	15	2.3
新宿線	定期	425	437	451	470	482	12	2.6
	定期外	276	287	294	301	309	7	2.5
	計	701	724	745	772	792	19	2.6
大江戸線	定期	483	501	514	534	548	13	2.6
	定期外	395	412	418	421	428	7	1.7
	計	878	914	933	956	976	20	2.2
合計	定期	1,477	1,525	1,575	1,641	1,684	42	2.6
	定期外	1,027	1,070	1,091	1,110	1,137	26	2.4
	計	2,505	2,596	2,667	2,752	2,821	69	2.5

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表5) 1日当たり路線別定期・定期外別乗車料収入の推移

(単位：千円、%)

路線	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増(△)減	
							金額	率
浅草線	定期	36,980	38,420	39,645	40,932	42,195	1,263	3.1
	定期外	41,390	43,378	44,321	45,425	46,833	1,407	3.1
	計	78,371	81,799	83,967	86,357	89,028	2,670	3.1
三田線	定期	37,619	38,968	40,245	41,295	42,257	961	2.3
	定期外	37,314	38,472	39,091	39,679	40,630	951	2.4
	計	74,933	77,440	79,337	80,974	82,888	1,913	2.4
新宿線	定期	43,216	44,724	45,955	47,186	48,404	1,218	2.6
	定期外	48,491	50,433	51,623	52,904	54,221	1,317	2.5
	計	91,707	95,157	97,579	100,090	102,626	2,535	2.5
大江戸線	定期	49,477	51,488	52,461	53,740	55,113	1,373	2.6
	定期外	59,352	62,062	62,885	63,157	64,025	868	1.4
	計	108,830	113,551	115,347	116,897	119,138	2,241	1.9
合計	定期	167,293	173,602	178,309	183,154	187,970	4,816	2.6
	定期外	186,549	194,346	197,922	201,166	205,710	4,544	2.3
	計	353,842	367,948	376,231	384,320	393,681	9,361	2.4

(表6) 路線別経営成績表

(単位：百万円、%)

路線		浅草線		三田線		新宿線		大江戸線		合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総収益	乗車料収入	32,495	92.2	30,254	90.6	37,458	88.0	43,485	75.9	143,693	85.3
	一般会計補助金	287	0.8	294	0.9	1,675	3.9	2,015	3.5	4,273	2.5
	その他	1,851	5.3	2,409	7.2	2,974	7.0	11,804	20.6	19,040	11.3
	特別利益	594	1.7	439	1.3	439	1.0	0	0.0	1,474	0.9
	合計	35,228	100	33,398	100	42,548	100	57,305	100	168,481	100
総費用	人件費	8,027	38.4	7,337	31.3	8,239	26.4	11,645	20.7	35,250	26.7
	経費	8,897	42.6	10,018	42.7	10,340	33.2	19,297	34.3	48,554	36.8
	減価償却費	3,606	17.3	5,239	22.3	12,176	39.1	21,152	37.6	42,174	32.0
	支払利息等	345	1.7	825	3.5	373	1.2	4,191	7.4	5,735	4.4
	その他	16	0.1	23	0.1	40	0.1	37	0.1	117	0.1
	合計	20,892	100	23,444	100	31,170	100	56,324	100	131,832	100
経常利益	当年度	13,741		9,514		10,938		981		35,175	
	前年度	13,218		9,084		10,319		1,419		34,043	
	前年度比較	523		429		618		△ 438		1,132	
純利益	当年度	14,335		9,954		11,378		981		36,649	
	前年度	13,496		9,276		10,535		876		34,184	
	前年度比較	839		677		843		104		2,465	

(表7) 広告料・構内営業料収入の内訳

(単位：千円、%)

年度		平成 30 年度	平成 29 年度	増(△)減	
				金額	率
区分					
広告料収入		2,653,289	2,760,610	△ 107,321	△ 3.9
	車内広告	1,283,260	1,346,526	△ 63,266	△ 4.7
	構内ボード	644,246	650,987	△ 6,741	△ 1.0
	駅ばり広告	198,200	234,040	△ 35,840	△ 15.3
	その他	527,581	529,055	△ 1,474	△ 0.3
構内営業料収入		950,926	921,525	29,400	3.2
合計		3,604,215	3,682,136	△ 77,921	△ 2.1

(表8) 不動産賃貸料収入の内訳

(単位：件、千円、%)

区分	年度	平成 30 年度		平成 29 年度		増(△)減		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
土 地		299	1,030,552	287	1,048,080	12	△ 17,528	△ 1.7
建 物		34	484,198	34	483,546	0	652	0.1
その他構築物等		-	1,350,327	-	1,350,660	-	△ 333	△ 0.0
関 連 分 担		-	1,482,343	-	1,509,933	-	△ 27,590	△ 1.8
合 計		-	4,347,420	-	4,392,220	-	△ 44,799	△ 1.0

(注) 関連分担は、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計の3会計に共通する施設に係る収益をあん分したものである。

(表9) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	年度	平成 30 年度	平成 29 年度	増(△)減
		給 料	13,188,455	13,173,610
手 当	14,672,939	14,412,377	260,562	
法 定 福 利 費	5,509,282	5,724,019	△ 214,736	
合 計	33,370,677	33,310,007	60,670	
職 員 数	3,485 人(82 人)	3,493 人(95 人)	△ 8 人(△ 13 人)	
平 均 年 齢	44 歳 11 月	44 歳 3 月	0 歳 8 月	
職員一人当たり給与費	7,706	7,568	138	

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数であり、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)である。

(表10) 一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
①地下鉄施設整備促進補助		593	607	△ 13	△ 2.3
②地下鉄事業特例債元利償還金補助		2,417	2,792	△ 375	△ 13.4
③児童手当給付負担金補助		191	206	△ 15	△ 7.3
④年金拠出金公的負担分補助		1,058	1,018	39	3.9
⑤福祉インフラ整備事業負担金		13	13	△ 0	△ 1.2
合計		4,273	4,638	△ 364	△ 7.9

(注) 都による、大江戸線の施設整備に係る企業債の利息等の補助(①)や、福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金(⑤)繰入である。

また、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、企業債の元利償還金(②)や職員の人件費(③④)について、補助を行っている。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
高速電車事業資本的収入		16,939	23,544	△ 6,605	△ 28.1
企業債		5,000	5,000	0	0
一般会計出資金		8,719	5,039	3,680	73.0
国庫補助金		1,508	1,355	152	11.2
一般会計補助金		1,628	1,506	122	8.1
財産収入		6	473	△ 466	△ 98.5
投資償還金収入		0	10,000	△ 10,000	△ 100
雑収入		76	170	△ 93	△ 54.9
高速電車事業資本的支出		90,339	89,924	414	0.5
建設改良費		44,209	25,375	18,833	74.2
企業債償還金		31,594	51,413	△ 19,818	△ 38.5
投資		14,535	13,135	1,400	10.7
資本的収支		△ 73,400	△ 66,379	△ 7,020	10.6

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、高速電車事業に係る建設改良費の20%を限度に、出資を行っている。

(表12) 資本的収支に係る一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
地下鉄建設費補助(大規模改良分)		1,294	1,336	△ 41	△ 3.1
地下鉄建設費補助(耐震補強分)		333	169	163	96.4
合計		1,628	1,506	122	8.1

(注) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、建設改良費について、補助を行っている。

(表13) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

項目	年度	平成30年度末 残高(A)	平成30年度		平成29年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	300,601	5,000	31,594	327,195	△ 26,594
項目	年度	平成30年度(C)		平成29年度(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	企業債利息等	5,735		6,520		△ 784

(表14) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		事業施設受贈財産 評価額	国庫補助金	一般会計補助金
前年度末残高	448,501	518	48,611	50,427
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	448,501	518	48,611	50,427
当年度変動額	8,719	0	0	0
一般会計出資金の 受 入 れ	8,719	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	457,220	518	48,611	50,427

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金				資本合計
資本剰余金		利益剰余金		
その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
57	99,615	△ 260,434	△ 260,434	287,682
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
57	99,615	(繰越欠損金) △ 260,434	△ 260,434	287,682
0	0	36,649	36,649	45,368
0	0	0	0	8,719
0	0	36,649	36,649	36,649
57	99,615	(当年度未処理欠損金) △ 223,784	△ 223,784	333,051

(表15) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
	(A)	(B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	36,649	34,184	2,465	7.2
減価償却費	42,174	42,783	△ 608	△ 1.4
固定資産除却損等	1,530	895	635	70.9
引当金の増減額 (△は減少)	△ 312	△ 1,066	753	△ 70.7
長期前受金戻入額	△ 9,402	△ 9,154	△ 247	2.7
受取利息及び配当金	△ 96	△ 93	△ 2	3.0
支払利息及び企業債取扱諸費	5,735	6,520	△ 784	△ 12.0
固定資産売却損益 (△は益)	△ 154	779	△ 933	△ 119.8
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,350	2,361	△ 4,712	△ 199.5
未払金の増減額 (△は減少)	2,572	2,905	△ 332	△ 11.4
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 102	△ 98	△ 4	4.4
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,620	△ 4,759	6,379	△ 134.0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	506	128	377	292.7
小計	78,371	75,387	2,984	4.0
利息及び配当金の受取額	112	107	4	4.6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,848	△ 5,934	85	△ 1.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,635	69,561	3,074	4.4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 38,432	△ 19,733	△ 18,698	94.8
有形固定資産の売却による収入	161	540	△ 379	△ 70.2
無形固定資産の取得による支出	△ 478	△ 767	288	△ 37.6
有価証券の取得による支出	△ 61,574	△ 34,997	△ 26,576	75.9
有価証券の償還による収入	22,719	7,972	14,747	185.0
国庫補助金による収入	1,239	1,010	229	22.7
一般会計からの繰入金による収入	1,317	1,056	260	24.7
その他資本収入	35	170	△ 134	△ 79.1
その他資本支出	△ 1	△ 863	862	△ 99.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,013	△ 45,612	△ 29,401	64.5
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	5,000	5,000	0	0
企業債の償還による支出	△ 31,519	△ 48,978	17,459	△ 35.6
一般会計からの出資による収入	8,239	5,208	3,031	58.2
リース債務の返済による支出	△ 191	△ 160	△ 30	19.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,471	△ 38,931	20,459	△ 52.6
資金増減額	△ 20,849	△ 14,982	△ 5,866	39.2
資金期首残高	139,373	154,356	△ 14,982	△ 9.7
資金期末残高	118,524	139,373	△ 20,849	△ 15.0